

本発表は、令和6年3月14日に発表したものと同様のものですが、9頁「【参考3】令和5年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）」中、「令和5年（令和6年2月末）の速報値」の道路貨物運送業の事故の型別の数値に誤りが認められましたので、これを修正し改めて発表するものです。

Press Release

厚生労働省岩手労働局発表
令和6年3月25日（月）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 若月敏幸
課長補佐 藤元佳能
(電話) 019-604-3007

令和5年の速報値及び令和6年2月分の労働災害発生状況（速報値）を公表します（3月25日訂正）

～令和5年の死亡者数、死傷者数ともに前年比で減少～

～令和6年2月の死傷者数は前年同期比で35.0%の減少～

岩手労働局（局長 粟村 勝行）は、令和5年及び令和6年2月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）と死亡者数の状況を取りまとめました。

なお、令和6年発生分集計から新型コロナウイルス感染症による死傷者数を分けて公表しています。（令和5年発生分集計については、従前どおり新型コロナウイルス感染症による死傷者数を含んでいます。）

- 1 令和5年1月～12月の死傷者数（令和6年2月末現在の速報値）は1,763人で、前年同期比で617人（25.9%）の減少、死亡者数は11人となり、前年同期比で10人の減少となっています。
- 2 令和6年1月～2月の死傷者数（2月末現在の速報値）は143人*で、前年同期比で77人（35.0%）の減少、死亡者数は1人となっています。

*新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和5年は猛暑により、熱中症による休業4日以上の被災者数は平成11年の統計開始以来最多となる見通しであること、また、気象庁によると令和6年の夏についても気温は平年より高めに推移するとの見通しとなっていることから、本年も4月を準備期間に5月から9月にかけて展開する「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を通じて、早期の熱中症予防について働きかけてまいります。

I 令和5年（1月～12月）の労働災害発生状況（令和6年2月末現在の速報値）

1 死傷災害（休業4日以上）【表1】(P. 4)、【グラフ1】、【グラフ2】(P. 6)、【参考3】(P. 9)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は1,763人で、前年同期比で617人(25.9%)の減少となっています。

(2) 業種別の状況[大分類]

- ① 前年同期比で増加数の多い順に、「接客娯楽業」86人(前年同期比+16人、+22.9%)、「貨物取扱」4人(同+1人、+33.3%)となっています。
- ② 前年同期比で減少数の多い順に、「保健衛生業」501人(前年同期比-451人、-47.4%)、「製造業」294人(同-71人、-19.5%)、「建設業」213人(同-41人、-16.1%)、「運輸交通業」156人(同-21人、-11.9%)、「商業」200人(同-19人、-8.7%)、「農林業」57人(同-12人、-17.4%)、「通信業」21人(同-8人、-27.6%)、「鉱業」2人(同-4人、-66.7%)、「畜産水産業」72人(同-3人、-4.0%)、となっています。

(3) 事故の型別労働災害発生状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、429人(24.3%)となっています。次いで、「墜落・転落」208人(11.8%)、「動作の反動・無理な動作」172人(9.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」148人(8.4%)、「切れ・こすれ」90人(5.1%)、「激突され」88人(5.0%)、「激突」86人(4.9%)、「飛来・落下」59人(3.3%)、「交通事故(道路)」55人(3.1%)、となっています。

なお、【グラフ2】の「その他(上記以外)」の428人のうち、新型コロナウイルス感染症によるものが337人(前年同期878人)となっています。

2 死亡災害 【表2】、【表3】(P. 5)

(1) 全業種合計

全業種合計の死者数は11人で、前年同期と比べ10人の減少となっています。

(2) 業種別の状況

業種では、「製造業」と「建設業」が各3人、「林業」と「商業」が各2人、「その他」が1人となっています。

II 令和6年2月の労働災害発生状況（令和6年2月末現在の速報値）*

*新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

1 死傷災害（休業4日以上）【表4】(P. 10)、【グラフ3】、【グラフ4】(P. 12)、【参考6】(P. 15)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は143人で、前年同期比で77人(35.0%)の減少となっています。

(2) 業種別の状況[大分類]

- ① 前年同期比で増加数の多い順に、「畜産水産業」10人(前年同期比+2人、+25.0%)、「鉱業」1人(同+1人、-%)となっています。
- ② 前年同期比で同数が、「貨物取扱」0人となっています。
- ③ 前年同期比で減少数の多い順に、「製造業」27人(前年同期比-23人、-46.0%)と「商業」20人(同-23人、-53.5%)が同数、次いで、「保健衛生業」14人(同-10人、-41.7%)、「建設業」20人(同-7人、-25.9%)、「運輸交通業」18人(同-5人、-21.7%)と「通信業」2人(同-5人、-71.4%)が同数、「接客娯楽業」4人(同-3人、-42.9%)、「農林業」9人(同-2人、-18.2%)、となっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、54人(37.8%)となっています。次いで、「墜落・転落」、「激突され」及び「はさまれ・巻き込まれ」が同数で15人(10.5%)、次いで、「激突」11人(7.7%)、「交通事故(道路)」9人(6.3%)、「切れ・こすれ」7人(4.9%)、「動作の反動・無理な動作」6人(4.2%)、「崩壊・倒壊」4人(2.8%)、「飛来・落下」3人(2.1%)となっています。

2 死亡災害【表5】、【表6】(P.11)

(1) 全業種合計

全業種合計の死亡者数は1人で、前年同期と比べ1人の増加となっています。

(2) 業種別の状況

業種は、「建設業」が1人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】(P.16)

新型コロナウイルス感染症による労働災害は8人で、前年同期比で2人(20.0%)の減少となっています。

III 今後の労働災害防止活動について

令和6年1月～2月の労働災害は前年同期比で35.0%の減少となっています。このうち積雪・凍結による転倒や交通事故など冬季特有災害による死傷者は34人(令和6年2月末速報値)と前年同期比で54人の減少となりました。また、この時期に発生のリスクが高まる転倒災害については114人から54人と半減しているものの、死傷者数に占める割合は約4割と依然高い割合を占めていることから、引き続き転倒災害の防止については重点的に取り組んでまいります。

令和5年は猛暑により、熱中症による休業4日以上の被災者数は平成11年の統計開始

以来最多となる見通しであること、また、気象庁によると令和6年の夏についても気温は平年より高めに推移するとの見通しとなっていることから、本年も4月を準備期間に5月から9月にかけて展開する「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を通じて、早期の熱中症予防について働きかけてまいります。

STOP ! 热中症 クールワークキャンペーン

職場での熱中症により毎年約20人が亡くなり、
約800人が4日以上仕事を休んでいます。



労働災害防止キャラクター
チューイ オン吉

準備 キャンペーン期間
4月 5月 6月 7月 8月 9月

重点取組

QRコード
キャンペーン実施要項

準備期間（4月）にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、チェックしましょう

<input type="checkbox"/> 労働衛生管理体制の確立	事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し熱中症予防の責任体制を確立
<input type="checkbox"/> 暑さ指数の把握の準備	JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検
<input type="checkbox"/> 作業計画の策定	暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定
<input type="checkbox"/> 設備対策の検討	暑さ指数低減のため簡易な屋根、通風または冷房設備、散水設備の設置を検討
<input type="checkbox"/> 休憩場所の確保の検討	冷房を備えた休憩場所や涼しい休憩場所の確保を検討
<input type="checkbox"/> 服装の検討	透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や送水により身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討
<input type="checkbox"/> 緊急時の対応の事前確認	緊急時の対応を確認し、労働者に周知
<input type="checkbox"/> 教育研修の実施	管理者、労働者に対する教育を実施

【主催】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会 【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会 【後援】関係省庁（予定）

業種		令和5年			岩手局			盛岡署			宮古署			釜石署			花巻署			一関署			大船渡署			二戸署			
		令和5年	令和4年	増減数	増減率																								
製造業	食料品 水産食料品	① 25 (8)	42 (3)	-17	-40.5%	1 (1)		9 (3)		19 (9)		17 (9)		14 (4)		1		2 (1)		2 (1)		1 (1)		22 (6)		1 (1)		1 (1)	
	上記以外の食料品 繊維・衣服その他織維製品	① 102 (33)	121 (37)	-19	-15.7%	37 (6)	1	4 (2)		1		1		1		1		2 (2)		2 (2)		1		1 (1)		1 (1)		1 (1)	
	木材・木製品、家具・装飾品	① 8 (3)	8 (3)	0	0.0%	1	2			2		4	(2)	1	3 (1)		3 (1)		3 (1)		3 (1)		6 (1)		6 (1)		6 (1)		
	パルプ・紙、印刷・製本	① 31 (4)	42 (6)	-11	-26.2%	3	10			2		4		4															
	化学生産	5 (1)	6 (1)	-1	-16.7%	1																							
	建築土石	15 (4)	18 (3)	-3	-16.7%	1																							
	鉄鋼業、非鉄金属	7 (1)	10 (3)	-3	-30.0%	1																							
鉱業	金属製品	① 7 (2)	8 (1)	-1	-12.5%			1																					
	一般機械器具	① 23 (2)	30 (5)	-7	-23.3%	① 6		1																					
	電気機械器具	22 (6)	24 (8)	-2	-8.3%	3	(3)	1		6 (2)		9		3 (1)		3 (1)		3 (1)		3 (1)		3 (1)		3 (1)		3 (1)			
	輸送用機械製造	17 (8)	28 (8)	-11	-39.3%	2	(2)			14 (6)		1		1 (1)		3 (1)		2 (2)		4									
	電気・ガス	11 (4)	11 (4)	0	0.0%	3	(2)			1		1 (1)		3 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)			
	その他の製造	2 (1)	3 (2)	-1	-33.3%					2																			
	小計	③ 294 (82)	365 (89)	-71	-19.5%	① 5	5	35.7%	12 (4)		4 (3)		1		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		
建設業	土木工事	① 68 (7)	70 (7)	-2	-2.9%	17		7		6 (2)		18 (2)		1		1 (1)		7 (2)		4									
	建築工事	31 (6)	35 (5)	-4	-11.4%	8	(2)	1 (1)		16 (2)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)			
	木造家屋	② 43 (4)	54 (4)	-11	-20.4%	14 (1)	3 (1)			2 (2)		12 (1)		4 (1)		3 (1)		3 (1)		3 (1)		5 (2)		5 (2)		5 (2)			
	その他の建築工事	41 (8)	64 (5)	-23	-35.9%	11 (3)	2			5 (2)		10 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)		5 (1)			
	その他の建設	30 (6)	31 (5)	-1	-3.2%	8 (1)				2 (1)		10 (3)		4 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)		4 (1)		4 (1)		4 (1)			
	小計	③ 213 (31)	254 (26)	-41	-16.1%	58 (7)	14 (2)			15 (5)		66 (8)		27 (3)		15 (3)		18 (3)		18 (3)		18 (3)		18 (3)		18 (3)			
	道路貨物運送業	144 (23)	144 (36)	0	0.0%	46 (8)	4 (1)			4 (1)		51 (8)		22 (1)		5 (1)		5 (1)		12 (4)		12 (4)		12 (4)		12 (4)			
運輸・交通業	その他の運輸・交通業	12 (9)	33 (19)	-21	-63.6%	6 (5)	2			1		1 (1)		2 (2)		1 (1)		2 (2)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)			
	貨物取扱	4 (2)	3 (2)	1	33.3%	2 (2)	1			1																			
	農林業	15 (1)	16 (5)	-1	-6.3%	6		1		6 (2)		2 (1)		2 (1)		2 (1)		3 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)			
	林業	② 42 (6)	53 (5)	-11	-20.8%	① 9	① 7 (1)			1 (1)		6 (2)		2 (1)		6 (2)		5 (2)		7 (2)		7 (2)		7 (2)		7 (2)			
	畜産業	59 (7)	59 (8)	0	0.0%	20 (4)	1			2		11						9		9		9		9		9			
	水産業	13 (1)	16 (2)	-3	-18.8%					5		1																	
	小売業	② 160 (69)	172 (76)	-12	-7.0%	73 (29)	4 (1)			9 (5)		42 (18)		16 (10)		11 (3)		5 (3)		5 (3)		5 (3)		5 (3)		5 (3)			
商業	その他の商業	40 (14)	47 (14)	-7	-14.9%	18 (3)				14 (7)		42 (18)		16 (10)		11 (3)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)			
	通信業	21 (9)	29 (15)	-8	-27.6%	7 (4)				8 (2)		2 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)		1 (1)			
	保育・社会福祉施設	355 (57)	580 (51)	-225	-38.8%	124 (23)	2 (1)			11 (4)		80 (17)		40 (5)		44 (3)		54 (4)		54 (4)		54 (4)		54 (4)		54 (4)			
	衛生業	146 (20)	372 (22)	-226	-60.8%	78 (11)	30 (1)			4		22 (4)		9 (3)		1 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)		2 (1)			
	旅館業	23 (8)	32 (15)	-9	-28.1%	12 (1)				1		3 (2)		7 (5)															
	飲食店	40 (15)	28 (7)	12	42.9%	18 (5)	1 (1)			13 (5)		6 (3)		6 (3)		6 (3)		6 (3)		6 (3)		6 (3)		6 (3)		6 (3)			
	娯楽業	23 (10)	10 (5)	13	130.0%	9 (3)				8 (3)		4 (2)		4 (2)		4 (2)		4 (2)		4 (2)		4 (2)		4 (2)		4 (2)			
その他	ビルメンテナンス業	27 (16)	49 (33)	-22	-44.9%	18 (11)				1		7 (5)		1		1		1		1		1		1		1			
	その他(上記以外の全ての業種)	① 130 (50)	112 (35)	18	16.1%	① 58 (15)	6			4 (2)		30 (19)		12 (6)		6 (2)		14 (6)		14 (6)		14 (6)		14 (6)		14 (6)			
	合計	⑪ 1,763 (429)	2,380 (468)	-617	-25.9%	③ 633 (149)	① 95 (7)			84 (28)		5 (2)		121 (54)		124 (24)		171 (38)		171 (38)		171 (38)		171 (38)		171 (38)			
(注) 令和5年は令和6年2月末の速報値、令和4年は令和5年2月末の速報値です。		前年同期	③ 837 (167)	④ 92 (26)	③ 128 (26)	⑤ 693 (156)	② 226 (43)	① 159 (10)	③ 255 (40)	④ 238 (-15)	③ -44	② -238 (-15)	① -34.8%	③ -34.4%	② -34.4%	① -34.4%	③ -34.4%	② -34.4%	① -34.4%	③ -34.4%	② -34.4%	① -34.4%	③ -34.4%	② -34.4%	① -34.4%	③ -34.4%	② -34.4%	① -34.4%	
○内は死亡者数(内数)です。		増減率	-204	3																									
(注) 内は死亡者数(内数)です。		増減率	-24.4%	3.3%																									
(注) 令和5年は令和6年2月末の速報値、令和4年は令和5年2月末の速報値です。		増減率	-32.9%	-6.6%																									

【表2】

令和5年 死亡災害発生状況（令和6年2月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	花巻	建設業 (橋梁建設工事業)	3月	月	男	50歳代 (30年以上 40年未満)	墜落・転落	作業床、歩み板	作業構台の組立作業中、仮設の作業床を移動させるため、労働者2人が作業床に乗り、作業床を固定していた金具を外した後、被災者が作業床上を歩行していたところ作業床が傾き、被災者が6.3m下の地面に墜落し死亡したもの。
2	花巻	商業 (その他の小売業)	4月	木	男	40歳代 (1年以上 10年未満)	はさまれ、巻き込まれ	その他的一般動力機械	走行中、突然エンジンが停止した自走式木材粉碎機(チッパー)のバッテリーを充電し、被災者が運転席の外からエンジンキーを回したところ、エンジンがかかると同時にチッパーが走行し始め、隣に駐機していたアースドリル機との間に被災者がはさまれ死亡したもの。
3	盛岡	警備業	6月	火	女	20歳代 (1年未満)	交通事故 (道路)	トラック	高速道路の走行車線に設けた工事用の規制帯で、工事業者の労働者が積載型トラッククレーンを運転し、規制帯から本線への車両出入り口に向けて約500メートル後進させていたところ、後方で一般車両の誘導を行っていた被災者が当該トラッククレーンの左後輪部で轢かれ死亡したもの。
4	盛岡	農林業 (木材伐出業)	7月	水	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	墜落・転落	伐木等機械	被災者が林業グラップルを用いて作業中、作業道の路肩から谷側に林業グラップルごと転落し死亡したもの。
5	花巻	商業 (新聞販売業)	8月	水	男	70歳代 (30年以上 40年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク	新聞配達のため原付バイクで道路を走行中、信号機のない十字路交差点に進入したところ、左側から走行してきた軽乗用車と出合頭に衝突し死亡したもの。
6	花巻	建設業 (木造家屋建築工事業)	8月	水	男	50歳代 (10年以上 20年未満)	墜落・転落	作業床、歩み板	木造家屋の解体工事現場において、半分程度解体した2階の床上を歩いていた被災者が床の端部から3.2m下の基礎コンクリートに墜落し死亡したもの。
7	花巻	建設業 (木造家屋建築工事業)	9月	金	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	墜落・転落	屋根、はり、もや、けた、合掌	木造平屋建ての新築工事現場において、被災者が下請けの労働者と共に屋根の養生用シートの設置作業を行っていたところ、斜め梁の上から約5m下のコンクリート基礎に墜落し死亡したもの。
8	一関	製造業 (製材業)	11月	金	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	飛来・落下	木材、竹材	トラックの荷台の丸太を荷降しするため、被災者がラッシングベルトを外したところ、落下防止用の支柱よりも上に積まれた丸太1本が落下して被災者に激突し死亡したもの。
9	宮古	農林業 (木材伐出業)	11月	月	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	激突され	立木等	労働者4名で間伐作業を行っていたところ、同僚の切り倒した伐倒木が、約20m下方で作業を行っていた被災者の頭部を直撃し死亡したもの。
10	盛岡	製造業 (その他金属製品 製造業)	12月	火	男	30歳代 (10年以上 20年未満)	はさまれ、巻き込まれ	クレーン	製品ヤード内で被災者がホイスト式橋形クレーンを用いて鉄骨をトラックに積む作業を行っていたところ、クレーンでつり上げた鉄骨が振れ、被災者がつり上げた鉄骨の横にあった別の鉄骨との間に挟まれ死亡したもの。
11	二戸	製造業 (肉製品、乳製品製造業)	12月	土	男	50歳代 (20年以上 30年未満)	はさまれ、巻き込まれ	その他的一般動力機械	脱脂粉乳の自動充填室において、被災者が稼働中の「自動充填機」資材折込部に頭部が挟まれ死亡したもの。

【表3】

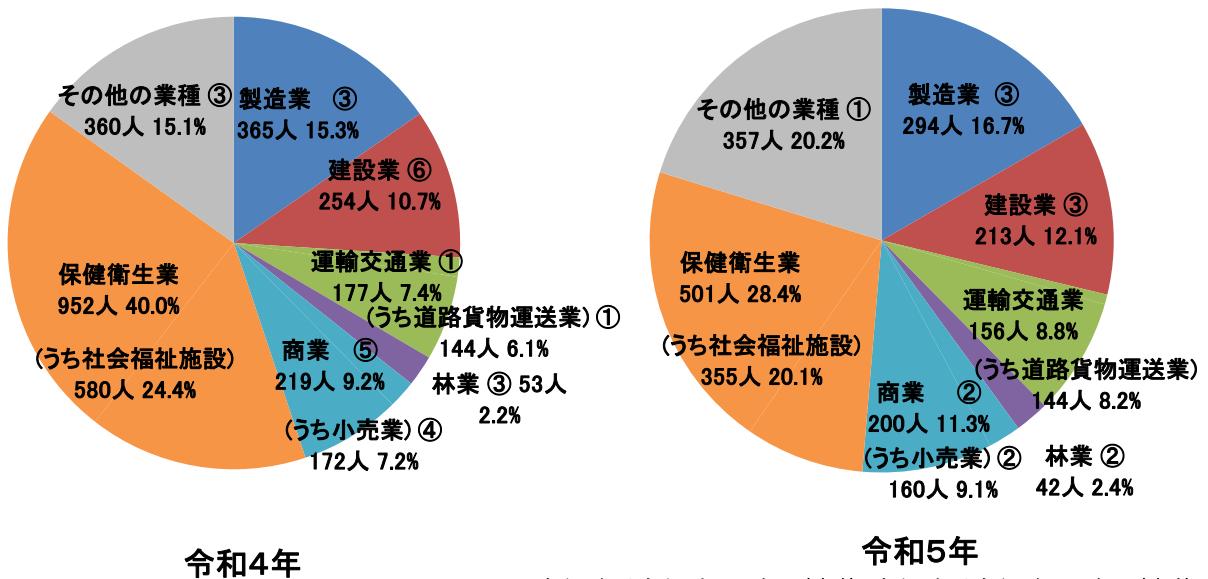
令和5年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

(令和6年2月末日現在)

業種別	製造業 3人 (3人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 3人 (6人)	運輸交通業 0人 (1人)	林業 2人 (3人)	商業 2人 (5人)	左記以外 1人 (3人)	11人 (前年同期21人)
監督署別	盛岡 3人 (3人)	宮古 1人 (4人)	釜石 0人 (3人)	花巻 5人 (5人)	一関 1人 (2人)	大船渡 0人 (1人)	二戸 1人 (3人)	
事故の型別	墜落・転落 4人 (3人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 1人 (4人)	崩壊・倒壊 0人 (3人)	激突され 1人 (1人)	はさまれ・巻き込まれ 3人 (1人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との接触 0人 (0人)	交通事故 (道路) 2人 (4人)	その他 0人 (5人)	

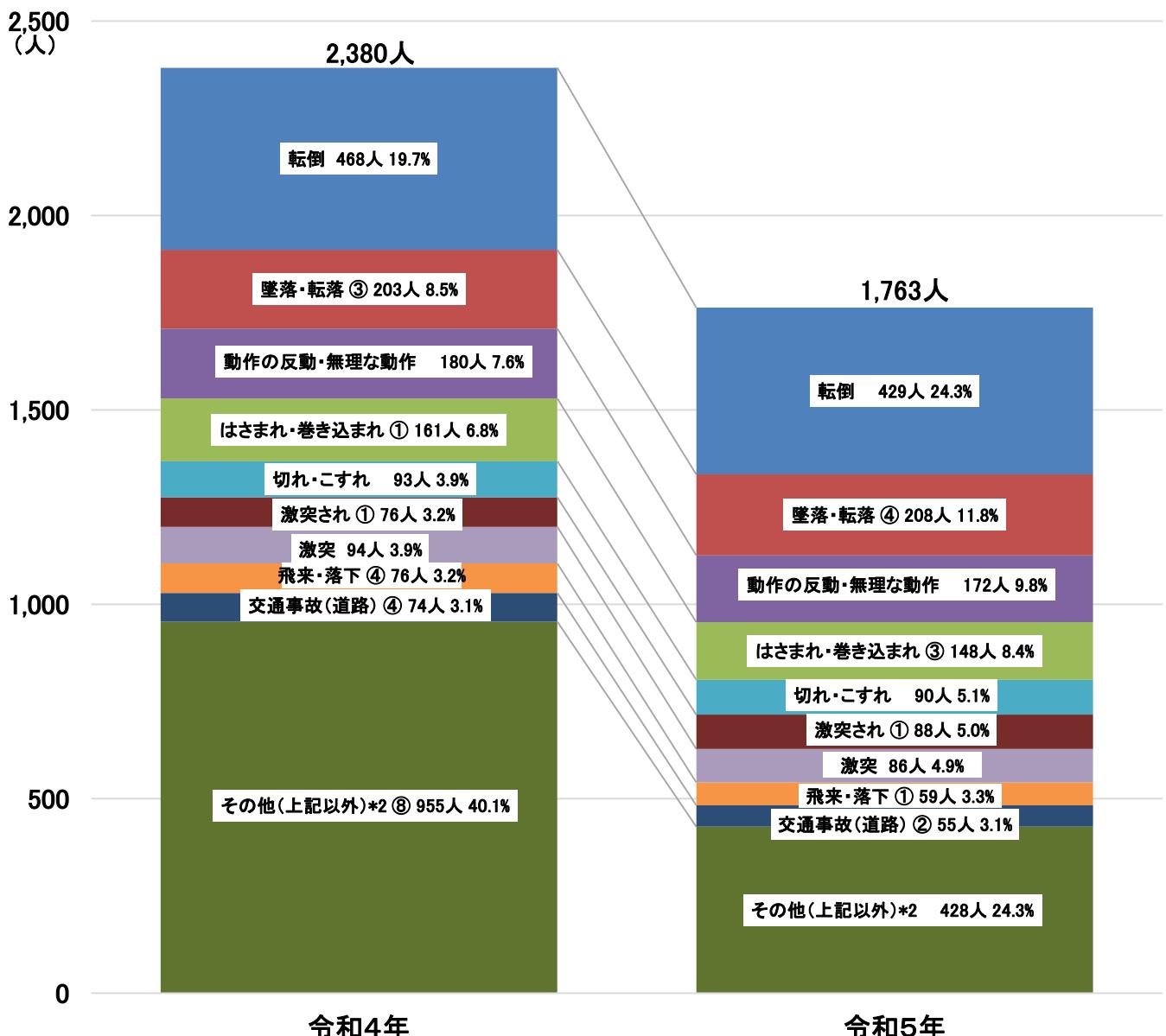
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】令和4年・令和5年 業種別労働災害発生状況



* 令和4年は令和5年2月末の速報値、令和5年は令和6年2月末の速報値

【グラフ2】令和4年・令和5年 事故の型別労働災害発生状況*



* 1 令和4年は令和5年2月末の速報値、令和5年は令和6年2月末の速報値
* 2 「その他(上記以外)」には新型コロナウィルス感染症によるものを含みます

参考1】

和5年1月～12月

労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数) [月別発生状況]

岩手県労働災害発生状況（休業4日以上の死者者数） [月別発生状況]

注) 当年累計は令和6年2月末の速報値、前年同期は令和5年2月末の速報値です。

これは死亡者数（内数）です。（ ）内は転倒災害者数（内数）です。

令和5年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）[年齢別発生状況]

令和5年1月～12月 岩手労働局

業種	当年累計	年齢別発生状況												
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
食料品 水産食料品 上記以外の食料品	25 (8) ① 102 (33)	4 3 (1)	4 3	2 7	1 4 (3)	1 7 (2)	4 (1) 10 (4)	2 (2) 18 (6)	4 (2) 15 (6)	2 (2) 15 (6)	1 (1) 21 (6)	1 (1) 9 (5)	1 (1)	1 (1)
織維・衣服その他繊維製品	8 (3)	1	1	1	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)
木材・木製品、家具・装飾品	31 (4)	1	4 (1)	1	6	2	2	3	1	1	① 4 (1)	4 (1)	2 (1)	1 (1)
パルプ・紙、印刷・製本	5	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
化学工業	15 (4)				2	3	2 (2)	2	1	1	3 (1)	3 (1)	1 (1)	1 (1)
建築土石 鉄鋼業、非鉄金属	7 (1) 7 (2)				1 (1)				2	3			1	1
金属製品	23 (2)	2	2 (1)	① 4	3	2	2	2	1	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
一般機械器具	22 (6)	1	2	2	2	3	3 (1)	4 (2)	3	3 (1)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
電気機械器具	17 (8)	1 (1)	3 (1)		2	2	1	4 (3)	3 (2)	1 (1)				1 (1)
輸送用機械製造	11 (4)	1	1		2 (1)	1	1	1	2 (1)	1	1			1 (1)
電気・ガス	2				1	1								
その他の製造	19 (7)				1	1	1 (1)	4	2 (1)	4	3 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
小計	294 (82)	3 (1)	15 (1)	24 (3)	① 21 (1)	27 (4)	23 (7)	32 (7)	42 (15)	① 37 (14)	① 38 (14)	21 (10)	9 (4)	2 (1)
鉱業	2									2				
土木工事	68 (7)	1	5	1	5	4 (1)	6 (2)	4	9 (2)	① 8 (1)	12	6 (1)	5	2
建築 建設 工事	31 (6) 43 (4) 41 (8)	7	1	1	4	3 (1)	2	5 (1)	6 (4)	2				
その他の建築工事		5	3	4	1	3	3 (1)	4	① 3	① 8 (1)	3 (1)	5 (1)	1 (1)	1 (1)
その他の運送	30 (6)	1	1	3 (1)	2 (1)	5 (1)	2	6 (1)	2	5 (1)	3 (1)	5 (1)	1 (1)	1 (1)
小計	213 (31)	2	13 (1)	16	18 (2)	10 (2)	22 (3)	17 (4)	24 (3)	② 25 (3)	① 31 (6)	17 (4)	15 (2)	3 (1)
道路貨物運送業	144 (23)	1 (1)	2	6 (1)	5	13 (3)	8 (3)	23 (3)	32 (4)	18 (2)	20 (3)	10 (3)	5	1
交通業 その他の運輸及通業	12 (9)								1	2 (2)	6 (4)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
貨物販賣	4 (2)	1 (1)								1 (1)			1	
農林業	15	2	3	1	1					1		1	1	1
林業	42 (6)	1	1 (1)	1	1	5	3	7	3 (1)	5	② 6 (1)	8 (2)	2 (1)	
畜産業	59 (7)	3	5	6	4	6	6	9 (1)	10 (3)	7 (3)	2	2		
水産業	13 (1)	2	1		2		1				2	2 (1)		
小売業	160 (69)	5	8	4	2 (1)	12 (2)	7	① 11 (4)	20 (8)	21 (9)	28 (19)	24 (14)	10 (5)	① 8 (7)
その他の商業	40 (14)	1	2	3	3	2 (1)	1	6 (4)	5	8 (4)	6 (4)		2	1 (1)
通信業	21 (9)	2	1	2	2 (1)	2	(2)	2	3 (1)	5 (3)	2 (2)			
社会福祉施設	355 (57)	24 (2)	29 (1)	23	20	42 (2)	39 (3)	50 (10)	52 (10)	41 (16)	20 (7)	11 (4)	4 (2)	
保健衛生業 その他の保健康養業	146 (20)	1	7 (1)	8	12 (1)	17	23	17	12 (2)	21 (3)	16 (7)	8 (4)	3 (1)	1 (1)
旅館業	23 (8)	2			1			2	2		1	5 (4)	3 (2)	5 (2)
接客業 飲食店	40 (15)	4	3 (1)	4	1 (1)	4 (3)	1	2 (1)	8 (4)	3 (3)	4	1 (1)	1 (1)	
その他接客娛樂業	23 (10)	1 (1)	2	1	1	2 (1)	1	2 (1)	4 (2)	6 (2)	2	1 (1)	1 (1)	
ビルメンテナンス業	27 (16)									1 (1)	5 (5)	3 (1)	6 (4)	4 (2)
その他(上記以外の全ての業種)	130 (50)	① 2	5	3 (1)	10 (1)	8	11 (2)	16 (7)	27 (12)	28 (13)	12 (9)	7 (6)	1 (1)	
合計	1,763 (429)	21 (2)	① 89 (8)	111 (6)	① 105 (7)	126 (17)	154 (17)	① 176 (28)	227 (54)	③ 251 (78)	② 243 (99)	② 143 (67)	86 (32)	① 31 (19)

(注) 当年累計は令和6年2月末の速報値です。

()内は転倒災害者数(内数)です。

【参考3】

令和5年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

		令和5年(令和6年2月末の速報値)										令和4年(令和5年2月末の速報値)												
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	有害物等との接触	高温・低温の物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計	
製造業	22	82	12	15	4	10	62	36	0	0	14	2	0	1	1	0	4	0	27	2	0	294		
建設業	66	31	10	14	4	10	25	19	2	0	8	1	0	0	0	0	0	11	1	10	1	0	213	
道路貨物運送業	38	23	13	8	3	10	12	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	7	0	19	8	0	144	
林業	3	6	1	7	1	15	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	42	
小売業	15	69	11	1	1	4	4	9	1	0	10	0	0	0	0	0	0	12	0	20	3	0	160	
社会福祉施設	7	57	9	1	1	10	4	5	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	0	46	210	0	355	
全産業	208	429	86	59	16	88	148	90	3	0	48	8	0	1	1	0	55	1	172	349	1	1,763		
		11.8%	24.3%	4.9%	3.3%	0.9%	5.0%	8.4%	5.1%	0.2%	0.0%	2.7%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	3.1%	0.1%	9.8%	0.1%	19.8%	0.1%	100.0%
<差分>		8.5%	19.7%	3.9%	3.2%	0.8%	3.2%	6.8%	3.9%	0.1%	0.0%	1.2%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	3.1%	0.1%	7.6%	37.2%	0.0%	37.2%	0.0%
製造業	-7	-7	3	-4	2	-7	-10	13	-1	0	1	-1	-1	0	0	-2	2	0	-5	-47	0	-71	-41	
建設業	-9	5	-5	-10	-2	-1	3	-4	2	0	6	-1	0	0	0	0	0	-2	1	-1	-23	0	-41	
道路貨物運送業	2	-13	0	3	2	5	-3	-1	0	2	0	0	0	0	0	-4	0	0	0	8	0	0	0	
林業	-2	1	0	-2	-7	8	2	-6	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	0	-11	-11	
小売業	8	-7	1	-5	1	-1	-6	-1	1	-1	7	0	0	0	0	-6	0	2	-5	0	-12	-12		
社会福祉施設	1	6	-3	0	1	-2	3	3	0	0	1	0	0	0	0	-4	0	0	3	-234	0	-225	-225	
全産業	5	-39	-8	-17	-3	12	-13	-3	1	-1	19	0	-1	-3	0	-2	-19	-2	-8	-536	1	-617	-617	

【表4】

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

業種	岩手県	令和6年		令和5年		盛岡署		宮古署		釜石署		花巻署		一関署		大船渡署		二戸署			
		令和6年	令和6年	令和5年	令和5年	増減数	増減率	令和6年	令和6年	令和5年	令和5年	令和6年	令和6年	令和5年	令和5年	令和6年	令和6年	令和5年	令和5年		
製造業	食料品 水産食料品	2	(1)	3	(2)	-1	-33.3%			1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)		
	上記以外の食料品	6	(3)	18	(8)	-12	-66.7%	3	(1)			1	(1)								
	繊維・衣服その他繊維製品	2	(1)	1	1	100.0%	100.0%	1		1	(1)	1	(1)								
	木材・木製品、家具・装備品	5	3	2	66.7%	2	66.7%	2		1		1							2		
	パルプ・紙、印刷・製本	1		1				1													
	化学工業	1		2	(1)	-1	-50.0%														
	建築土石	3		2	(1)	1	50.0%												1		
	鉄鋼業 非鉄金属			2	(2)	-2															
	金属製品	3	(2)	3	(1)	0	0.0%	1	(1)	1											
	一般機械器具	1		4	(1)	-3	-75.0%														
鉱業	電気機械器具			5	(3)	-5															
	輸送用機械製造	1		4	(1)	-3	-75.0%														
	電気・ガス	1		1		1													1		
	その他の製造	1		3	(3)	-2	-66.7%														
	小計	27	(7)	50	(23)	-23	-46.0%	5	(2)	3	(2)	3	(2)	3	(2)	3	(2)	1	(1)		
	土木工事	①	9	(1)	7	(1)	2	28.6%	4	(1)	1	①	1	1	1	2	(2)	2	5		
	建築工事	1		7	(2)	-6	-85.7%														
	鉄骨・鉄筋家屋	4	(2)	5	-1	-20.0%		2								1	(1)	1	(1)		
	木造家屋	2	(1)	4	(2)	-2	-50.0%		1										1		
	その他の建築工事	4		4	(1)	0	0.0%	1								2					
建設業	その他の建設	4		27	(6)	-7	-25.9%	7	(1)	2	①	1	3	(1)	3	(1)	5	(1)	1	(1)	
	小計	①	20	(4)	15	(6)	18	(7)	-3	-16.7%	6	(2)			4	(2)	1	1	3	(2)	
	運輸 交通業	15	(6)	18	(7)	-3	-16.7%	6	(2)						2				1	(1)	
	その他の運輸、交通業	3	(1)	5	(4)	-2	-40.0%														
	貨物取扱																				
	農林業 農業	1	(1)	2		-1	-50.0%	1	(1)												
	林業	8	(1)	9	(3)	-1	-11.1%	3		2									3	(1)	
	畜産業	9	(1)	6	(3)	3	50.0%	5	(1)										3		
	水産業	1		2		-1	-50.0%														
	小売業	14	(11)	35	(21)	-21	-60.0%	5	(5)			1		7	(5)	1		1	(1)		
商業	その他の商業	6	(2)	8	(5)	-2	-25.0%	2	(1)			1		1		1		2	(1)		
	通信業	2		7	(4)	-5	-71.4%					1		1							
	保健衛生業	11	(6)	15	(12)	-4	-26.7%	3	(2)			1	(1)	2	(1)	2	(1)	1	(1)		
	旅館業	3	(3)	9	(7)	-6	-66.7%	3	(3)												
	飲食店	2	(2)	4	(2)	-2	-50.0%									1	(1)	1	(1)		
	娯楽業	2		2	(2)	0	0.0%	1													
	ビルメンテナンス業	8	(5)	7	(5)	1	14.3%	5	(4)							3	(1)				
	その他(上記以外の全ての業種)	10	(4)	13	(9)	-3	-23.1%	5	(2)							2			3	(2)	
	合計	①	143	(54)	220	(114)	-77	-35.0%	51	(24)	7	①	7	(3)	35	(12)	11	(4)	8	24	(11)

(注) 令和6年は令和6年2月末の速報値、令和5年は令和5年2月末の速報値です。

○内は死亡者数（内数）です。（）内は転倒災害者数（内数）です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表5】

令和6年 死亡災害発生状況（令和6年2月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	釜石	建設業 (橋梁建設工事業)	1月	金	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	建築物、構築物	橋梁補修工事において、被災者が型枠工事の支障となる切り株を除去する作業を行っていたところ、約4mの高さの橋のたもとから河川敷に墜落し、死亡したもの。

【表6】

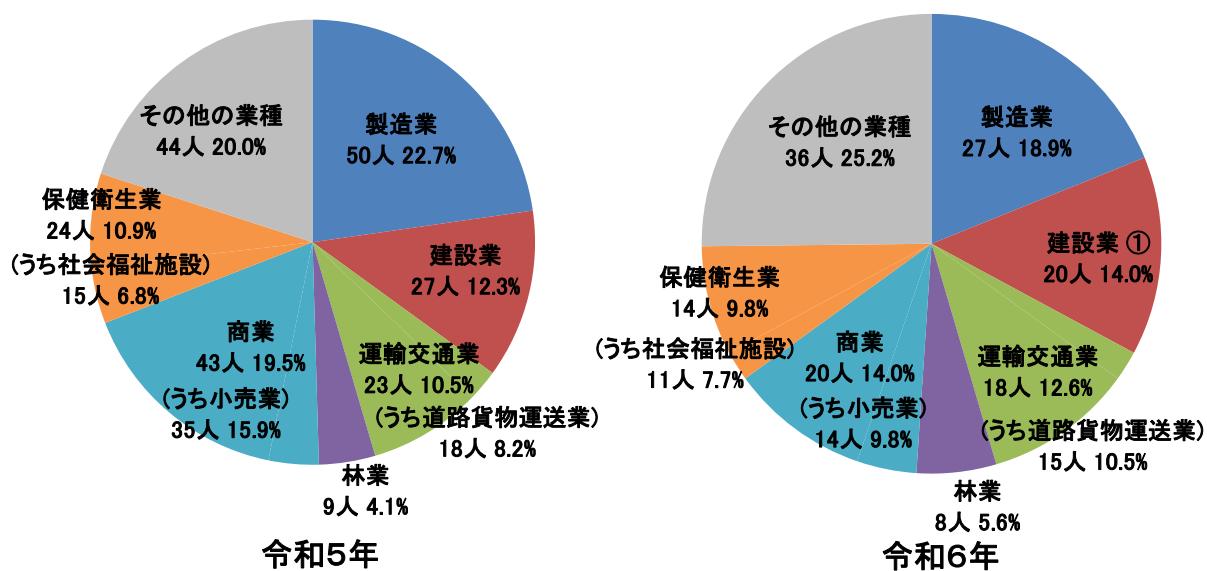
令和6年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

(令和6年2月末日現在)

業種別	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	林業	商業	左記以外	1人 (前年同期0人)
	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
監督署別	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸	
	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
事故の型別	墜落・転落 1人 (0人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 0人 (0人)	崩壊・倒壊 0人 (0人)	激突され 0人 (0人)	はさまれ・ 巻き込まれ 0人 (0人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温の物との 接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との 接触 0人 (0人)	交通事故 (道路) 0人 (0人)	その他 0人 (0人)	

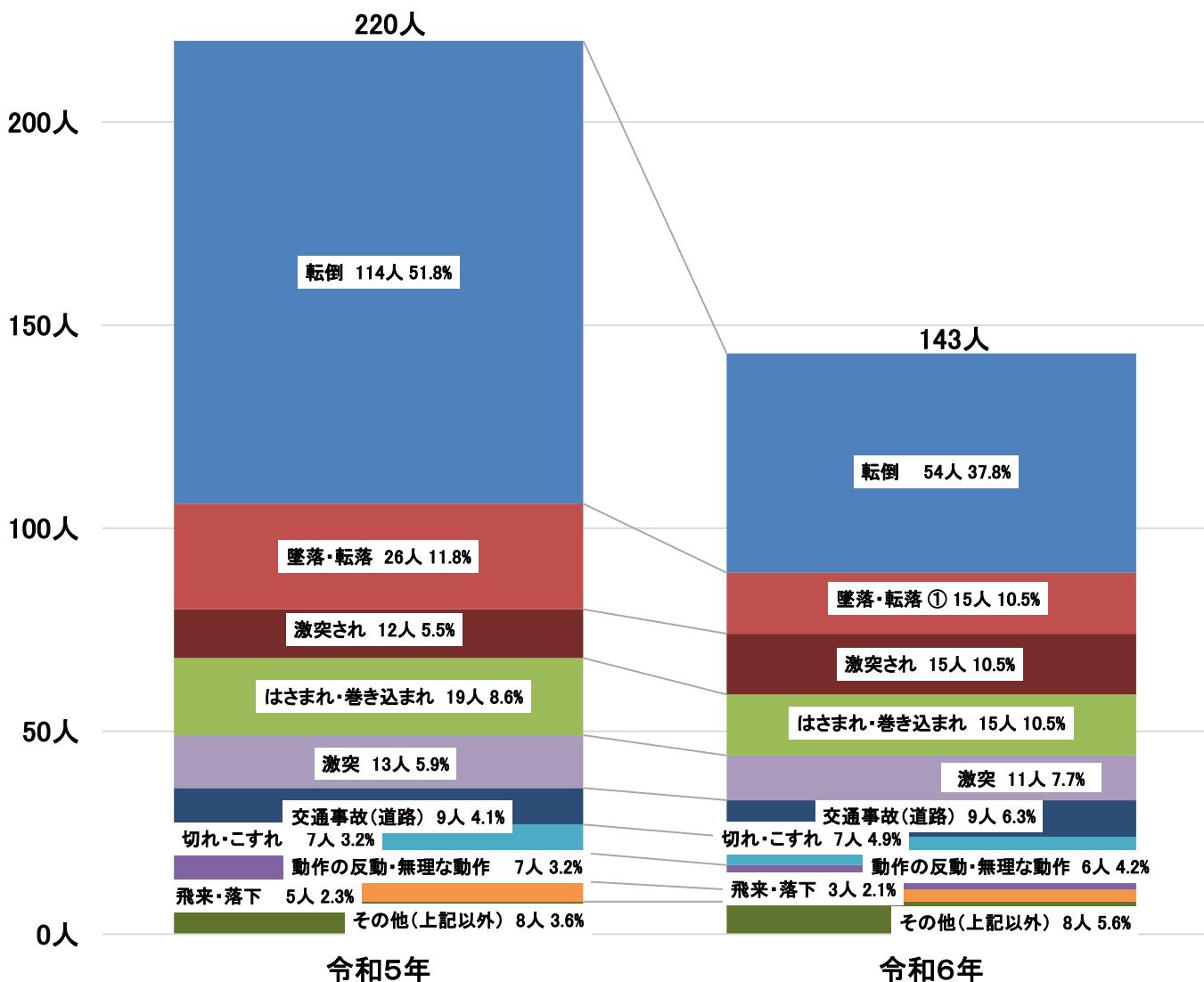
注：（ ）内は前年同期

【グラフ3】令和5年・令和6年 業種別労働災害発生状況



* 令和6年は令和6年2月末の速報値、令和5年は令和5年2月末の速報値

【グラフ4】令和5年・令和6年 事故の型別労働災害発生状況*



* 令和6年は令和6年2月末の速報値、令和5年は令和5年2月末の速報値

○内は死者数(内数)です。

【参考4】

令和6年2月 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [月別発生状況]

岩手労働局

業種	概要	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況
				増減数	増減率	
製造業	食料品 水産食料品	2 (1)	3 (2)	-1	-33.3%	2 (1)
	上記以外の食料品	6 (3)	18 (8)	-12	-66.7%	3 (2)
	織物・衣服その他の繊維製品	2 (1)	1	1	100.0%	2 (1)
	木材・木製品、家具・装飾品	5	3	2	66.7%	3
	パレット・紙、印刷・製本	1		1		1
	化学工業	1	2 (1)	-1	-50.0%	1
	織業土石	3	2 (1)	1	50.0%	1
	金属業 非鉄金属		2 (2)	-2		
	金属製品	3 (2)	3 (1)	0	0.0%	2 (2)
	一般機械器具	1	4 (1)	-3	-75.0%	1
卸業	電気機械器具		5 (3)	-5		
	輸送用機械製造	1	4 (1)	-3	-75.0%	1
	電気・ガス	1		1		1
	その他の製造	1	3 (3)	-2	-66.7%	1
	小計	27 (7)	50 (23)	-23	-46.0%	19 (6)
建設業	土木工事	① 9 (1)	7 (2)	2	28.6%	① 6
	建築 工事	1	7 (1)	-6	-85.7%	1
	木造家屋	4 (2)	5 (1)	-1	-20.0%	3 (2)
	その他の建築工事	2 (1)	4 0	-2	-50.0%	2 (1)
	その他の建設	4	4 (1)	0	0.0%	1
運輸、倉庫業	小計	① 20 (4)	27 (1)	-7	-25.9%	① 11 (2)
	道路貨物運送業	15 (6)	18 (7)	-3	-16.7%	11 (4)
	その他の運輸交通業	3 (1)	5 (4)	-2	-40.0%	3 (1)
貿易取扱業	小売業	1 (1)	2	-1	-50.0%	1 (1)
	農林業	8 (1)	9 (3)	-1	-11.1%	4 (1)
	畜産業	9 (1)	6 (3)	3	50.0%	6
	水産業	1	2	-1	-50.0%	1
	商業 小売業	14 (11)	35 (21)	-21	-60.0%	11 (8)
通信業	その他の商業	6 (2)	8 (5)	-2	-25.0%	3 (2)
	旅館業	2 (2)	7 (4)	-5	-71.4%	2
	社会福祉施設	11 (6)	15 (12)	-4	-26.7%	7 (4)
保健、衛生業	その他の保健衛生業	3 (3)	9 (7)	-6	-66.7%	3 (3)
	接客業 旅館業	2 (2)	4 (2)	-2	-50.0%	2 (2)
	飲食店	2	2 (2)	0	0.0%	2
娯楽業	その他の接客娛樂業		1 (1)	-1		
	ビルメンテナンス業	8 (6)	7 (5)	1	14.3%	6 (5)
	その他 上記以外の全ての業種	10 (4)	13 (9)	-3	-23.1%	7 (4)
その他	合計	① 143 (54)	220 (114)	-77	-35.7%	① 95 (38) 48 (16)

(注) 当年累計は令和6年2月末の速報値、前年同期は令和5年2月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。 ()内は軽微災害による死傷者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考5】

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [年齢別発生状況]
令和6年2月

岩手労働局

業種		当年累計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
食料品	水産食料品	2 (1)				1				1 (1)		1	2 (2)	1 (1)	
	上記以外の食料品	6 (3)							1	1	1	1	1	1 (1)	
繊維・衣服その他の織物製品		2 (1)							1						
木材・木製品、家具・装飾品		5							1	1	1	1		1	
パルプ・紙、印刷・製本		1				1									
化学工業		1			1										
織業土石		3						1							
鉄鋼業、非鉄金属															
金属製品		3 (2)													
一般機械器具		1			1										
電気機械器具															
輸送用機械製造		1													
電気・ガス		1					1								
その他の製造		1					1								
小計		27 (7)		1	2	3	2	1	4 (1)	2	5 (2)	3 (2)	3 (1)	1 (1)	
航業		1					1								
土木工事		① 9 (1)													
建設業	建築工事	1	1												
	木造家屋	4 (2)													
	その他建築工事	2 (1)													
	その他の建設	4													
小計	① 20 (4)	1													
運輸業	道路貨物運送業	15 (6)							1 (1)	4 (1)	1 (1)	2 (1)	4 (2)	1	1 (1)
	その他運輸・交通業	3 (1)													
貿易取扱															
農林業	農業	1 (1)													
	林業	8 (1)													
	畜産業	9 (1)													
商業	小売業	14 (11)	1												
	その他の商業	6 (2)													
通信業		2													
保健衛生業	社会福祉施設	11 (6)		2 (1)						2 (1)	3 (2)	1 (1)	2 (1)		1
	衛生業	3 (3)													
接客娯楽業	旅館業	2 (2)													
	飲食店	2	1												
その他接客娯楽業															
その他	ビルメンテナンス業	8 (5)													
	その他(上記以外の全ての業種)	10 (4)													
合計	① 143 (54)	3	3 (1)	6	4	8 (2)	9	14 (4)	12 (4)	21 (10)	28 (14)	① 21 (10)	8 (4)	6 (6)	

(注) 当年累計は令和6年2月末の速報値です。
 ○内は死亡者数(内数)です。 ()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考6】

令和6年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

		令和6年2月(令和6年2月末の速報値)												令和5年2月(令和5年2月末の速報値)											
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れこすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他の原因	分類不能	計			
製造業	1	7	0	1	1	2	9	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	27			
建設業	6	4	4	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	20			
道路貨物運送業	3	6	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	15			
林業	1	1	0	1	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8			
小売業	0	11	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14			
社会福祉施設	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0			
全産業	15	54	11	3	4	15	15	7	1	0	2	1	0	0	0	0	0	9	0	6	0	0	143		
	10.5%	37.8%	7.7%	2.1%	2.8%	10.5%	10.5%	4.9%	0.7%	0.7%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%		
製造業	2	23	3	1	2	1	11	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	50	
建設業	7	6	1	1	2	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	27	
道路貨物運送業	4	7	1	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	18	
林業	2	3	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
小売業	5	21	3	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	35	
社会福祉施設	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	15	
全産業	26	114	13	5	5	12	19	7	1	0	1	1	0	0	0	0	0	9	0	7	0	0	0	220	
	11.8%	51.8%	5.9%	2.3%	2.3%	5.15%	5.15%	8.6%	3.2%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	100.0%		
<差分>		-16	-3	0	-1	1	-2	-1	1	0	0	-1	0	0	0	0	0	-1	0	1	0	0	-23		
製造業	-1	-2	3	0	-1	2	-2	-3	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-3	0	1	0	0	-7		
建設業	-1	-1	2	-2	1	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-3		
道路貨物運送業	-1	-2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1		
林業	-1	-10	-3	0	-1	-1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-21		
小売業	-5	-10	-3	0	-1	-1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	-4		
社会福祉施設	0	-6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-4		
全産業	-11	-60	-2	-2	-1	3	-4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	-77		

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【別表】

THE JOURNAL OF CLIMATE

命和6年2月

新型コロナウイルス感染症への影響による学習障害の発生状況（休業1日以上の年齢者数）